照明器具、工芸品とコラボ

東京電装

デザイン融合 自社ブランド

受託・ネット販売開始

【横浜】東京電装（東京都渋谷区、三島隆繁社長、03・3443・7551）は、伝統工芸職人やデザイナーなどと連携し、自社ブランドの照明器具事業に進出する。第1弾として照明器具の傘に純銅製コーヒードリッパーや日本酒の升などを使用した5種類を開発し、企業向けの受託製造と個人向けインターネット販売を3月に始める。2020年までに100種類の製品を開発し、年間売上高4000万円の事業に育てる。

伝統工芸品などとコラボした照明器具

自社製品の製造・販売事業は「あかりアトリエプロジェクト」と名付けた。全国の伝統工芸品を手がける小規模企業や個人デザイナー、クラフト作家、特殊な加工技術を持つ中小企業などと協力し、ユニークな素材や作品と照明器具を組み合わせる。第1弾製品は、金属製フルーツボウルや鳥かご、陶磁器のサラダボウルも使用した。消費税抜き価格は4万円程度。

同社は照明器具メーカーのOEM（相手先ブランド）供給を手がける。部品調達や塗装、組み立て、出荷検査まで一貫した生産体制を持つ。セル生産方式による多品種少量生産が強みで、「かねて自社製品を持ちたかった」と三島社長は話す。

今後、年間36アイテムを新規に開発する。出来合いの製品と照明器具を組み合わせるだけでなく、自社製品を持ちたい企業に提案し共同開発にも取り組む。全国の地場産業と連携することで地方創生に寄与するほか、照明を通じて日本の伝統工芸品の海外展開も見据える。

ショットブラスト設備導入

第3工場を稼働

タカギ建設鋼業

【長崎】タカギ建設鋼業（長崎県大村市、牛島満子社長、0957・55・8777）は、本社近くに立地する第3工場を稼働した。鋼構造物の1次加工工場として切断加工までを担う。製品品質を高めるためショットブラスト装置1台を導入した。総投資額は約9000万円。

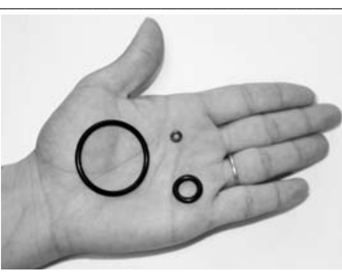
第3工場は平屋建てで延べ床面積は約1000平方メートル。ショットブラスト装置は12メートルの加工材に対応する。パイプを切断するパイプコースターも初めて導入した。設備投資にはものづくり補助金を活用した。

同社は鋼構造物の製造や製缶、板金加工などが主力で大手鉄工メーカーからも受注している。2016年11月期の売上高は約5億円。17年11月期は6億円を見込む。牛島社長は「本社工場を含めたISO取得を近い時期に目指したい」と展望を語った。

福岡県工技センター

高圧水素用ゴムOリング

7社と共同開発



【福岡】福岡県工業技術センター（福岡県筑紫野市、神谷昌秀所長、092・925・7721）は、福岡県内のゴム製品メーカー7社と共同で高圧水素用のゴム製Oリング（写真）を開発した。水素ステーションでの使用に対応できる耐久性を持ち、開発した全社の試作品を合わせるとマイナス40度Cからプラス150度Cの環境で使える。

材料の配合や加硫の技術を確立して実現した。評価試験は水素エネルギー製品研究試験センター（福岡県糸島市）で実施した。水素で1気圧と900気圧を交互に繰り返しかける試験で性能を確認した。今後は、さらに低温、高温に対応する製品や摩耗が少ない製品を開発し、用途を広げたいとしている。

朝日工業（北九州市小倉南区）、熊谷ゴム工業（久留米市）、シーエス・化成（大牟田市）、昭和ゴム（久留米市）、テクノ月星（うきは市）、中島ゴム工業（久留米市）、日米ゴム（同）と共同開発した。3月1日から東京・有明の東京ビッグサイトで開かれる国際水素・燃料電池展で開発品を展示する。

スゴ技製品企業一堂に

愛媛県が商談会 個別面談を強化

【松山】愛媛県は県内モノづくり企業の製品・技術をマッチングするビジネス交流会をアイテムえひめ（松山市）で開いた。県が優れた技術や製品をまとめる「スゴ技」データベース掲載の製造業40社のほか、豊田通商、日立製作所といった大手企業などが参加し、活発に商談や意見交換を行った。

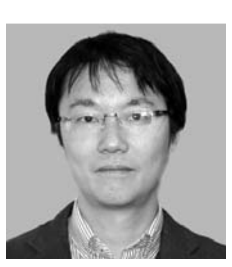
愛媛の「スゴ技」製品・技術の交流会を開くのは今回が5回目。16年まではグループ交流を軸に展開したが、今回は参加者同士が踏み込んで話ができる個別面談を重視した。さらに川崎市産業振興財団や大田区産業振興協会（東京都大田区）、フォーバルなどを招き、国内外の販路開拓につながるソリューションも提供した。

会場では活発な商談が展開された

さあ！出番

IT'S YOUR TURN

ドーガン・ベータ
代表パートナー
林　龍平（はやし りょうへい）氏



投資ファンド運営やコンサルティングなどを手がけるドーガン（福岡市中央区）から会社分割しベンチャー支援専門会社として発足したドーガン・ベータ。初代代表として「地方でベンチャーが戦えるロールモデルをつくりたい」と意気込む。

ベンチャー支援モデルに

社名には九州弁をアレンジした「ドーガン」と、システム用語で開発中を意味する「ベータ」を組み合わせた。「金融の地産地消」を掲げる地域特化型ファンドやインキュベーション施設で新産業創出を後押しする。

福岡市は「グローバル創業・雇用創出特区」に取り組むなど支援が手厚く、創業機運が高まる。その中で「地方に優秀な人材が定着し、ベンチャーが文化として根付けば」と地元への思いは強い。

趣味は読書とマラソン。「今年は100冊を目標に読書の質も高めたい」と新たな気持ちで走り続ける。（西部・高田圭介）

99年（平11）九大法卒、同年住友銀行（現三井住友銀行）入行。05年コア・コンピタンス九州（現ドーガン）入社、14年副社長。福岡県出身、40歳。1月4日就任。（福岡市中央区大名2の4の22）

不撓不屈（ふとうふくつ）

ヒューマンハーバー ④

大阪・東京に拡大

ヒューマンハーバー（福岡市中央区）は「再犯のない社会の実現」を目標に出所者を支援している。就労、教育、宿泊を一体化した同社のビジネスモデルは、目標に共鳴した人たちによって広がりをみせ始めた。2015年にヒューマンハーバー大阪が、16年にヒューマンハーバー東京がそれぞれ発足した。ヒューマンハーバー社長の副島勲は今後、全国展開させたい考えだ。

自立・起業・経営へ発展

副島と副社長の高山敦は全国を飛び回る。副島は更生にかかわる人に講演することが多い。高山は中核の資源リサイクル事業の営業を支える。工場は福岡にあるが全国区の企業と取引しているため上京する機会も多い。

将来像を描く

高山は「教育のブランド化」も目指している。現在はリサイクル事業で教育を支えているのが現状。しかし、同社の教育は、それ自体が事業として大きな可能性を持つ。出所者一人ひとりに合わせて自立を促し、基本的な考え方やコミュニケーション能力が身に付き、起業まで視野に入れた同社の教育には更生関係者も注目しているという。

高山は会社や教育のブランド化の先に「人のブランド化」を見据える。ヒューマンハーバー出身というだけで一目置かれるという将来像を描く。

教育と人をブランドに

従業員と談笑する副島社長（中央）

同社で働きながらパソコンを学んだり、重機の資格を取得したりして建設業や解体業に再就職する〝卒業生〟という成果も出てきた。将来はヒューマンハーバーの役員になりたいという従業員もいる。副島は100人の経営者を育てることも目標だ。その第1号として独立した立花太郎は福岡市内で「便利屋・リサイクル業」を営む。福岡県内だけでなく隣県や鹿児島県にも事業範囲を広げ、顧客を増やしている。

支援ファンドを

副島が経営者を育てたいのは出所者の雇用が期待できるため。その思いを受け、立花は将来は出所者を雇う計画。住む場所を確保しておこうと「良い物件があったら紹介して」と不動産業者に話をしている。

持続可能な事業で出所者の自立を後押しする構想を実現した副島は新たな夢を思い描く。一つは出所者の事業を支援するファンドを設立すること。実際、中古の軽トラック1台さえ用意することが難しいことがあるからだ。また「依存症を治療するための病院も作りたい」ともいう。

ヒューマンハーバーの社名は、社会に船出するための港に由来する。その港からは人だけでなく、多くの夢も実現に向けて船出しているようだ。（敬称略）

（この項おわり。西部・関広樹が担当しました）

福山市に200万円寄付

ヨシテック

【福山】ヨシテック（広島県福山市、平井啓博社長、084・954・2080）は、福山市に200万円を寄付した。創業20周年を2017年に迎えるのを機に、福山市や福山市民への感謝の意を込めて寄付を決めた。

23日、福山市役所で平井社長が枝広直幹市長に寄付目録を贈呈した。平井社長は「自社で開く記念式典などでなく、こうした形で地元に恩返しができれば」と述べた。枝広市長は「教育関連などで大切に使わせて頂きたい」と感謝状を手渡した。

ヨシテックは産業機械の製造を手がける。17年3月期の売上高（見込み）は7億円。

枝広福山市長㊧に目録を渡す平井ヨシテック社長

情報フラッシュ

◆経営者の震災教訓

宮城中小企業研究会（仙台市青葉区）寄稿集「東日本大震災～未来への教訓」を作成した。会員企業31社の社長や会長らが、震災当時の様子やその後の再建の苦労、教訓などをつづった。同研究会は日本政策金融公庫仙台支店中小企業事業の取引先企業約200社で構成している。千葉基代表幹事は「無念や悲しみ、渾身（こんしん）の努力が詰まっている。災害が想定される地域の経営者に役立ててもらえれば」と話した。

◆会社承継者が討論

東京都墨田区 3月1日18－20時半、同区のすみだ中小企業センターで事業承継シンポジウム「私、会社を継いじゃいました」を開く。島田商店の嶋田淳社長、森川製作所の森川明子社長ら若手経営者4人がパネル討論を行う。中小企業庁の成田裕幸事業環境部財務課課長補佐が「会社を継ぐこと、継がせることへの支援施策」をテーマに国の施策を解説する。定員60人。入場無料。問い合わせは同センター（03・3617・4351）へ。

ティールーム

飛躍元年へ稼働

平岩さん

▽…「今年は飛躍元年」と決意を新たにするのは、栄光技研（大阪府門真市）社長の平岩志郎さん。2月に新本社工場を稼働、7月には設立40周年を迎え、新たなスタートを切る。

▽…「場所も機械も受注もある」と、同社の手がける車体用バネ事業を成長させる素地は整っている。新卒採用も本格化するなどソフト面を含めて増産体制の整備を完遂し、持続的な成長を目指す。

▽…「設備投資で売り上げアップ」を創業時から社是とし、社員を鼓舞してきた。酉（とり）年の年男は、飛躍へ向けアクセルを踏む。

産業人クラブだより

—かけはし—

各地の事務局ご案内

『産業人クラブだより』は会員のコーナーで、金曜日に掲載します。情報提供や入会のお問い合わせは、下記の各地区の事務局までご連絡下さい。

宮城	022・225・8734	神奈川	045・201・7421
山形	023・631・8932	長野	026・241・5010
福島	024・573・6105	掛川	053・454・7496
いわき	024・573・6105	名古屋	052・931・6151
新潟	025・233・3883	岐阜	058・273・8841
茨城	029・221・6400	滋賀	075・241・3828
栃木	028・622・0307	大阪	06・6946・3348
群馬	027・223・3187	中国	082・511・7111
埼玉	048・872・2281	四国	087・821・3641
千葉	043・245・2711	北九州	093・562・7550
東京	03・5644・7284	九州・山口	092・271・5711
城北	03・5644・7283	大分	097・532・9451
多摩	042・524・5721		

パナソニック エコテクノロジーセンター

PETECを訪問

多摩産業人クラブ 兵庫に視察研修

多摩産業人クラブ（米山俊臣会長＝米山製作所社長）は9、10の両日、兵庫県内で1泊視察研修を行い、会員7人が参加した。9日は加東市のパナソニック エコテクノロジーセンター（PETEC）を訪問。10日は加古川市の兵庫県食肉衛生検査センターと神戸市の先端医療振興財団を訪れた。

PETECではテレビや冷蔵庫、洗濯機などの使用済み家電から鉄や銅、プラスチックなどの資源を効率よく回収し、再生資源として製品につなげるリサイクル技術や取り組みを見学した（写真）。「国内にいくつかあるリサイクル工場の中で、PETECは単独で経営している。資源循環型モノづくりの姿勢を学んだ」と米山会長は感想を述べ、会員からも多くの質疑があった。その後、阪神淡路大震災で被災し当時のままに保存している神戸港震災メモリアルパークを視察した。

兵庫県食肉衛生検査センターでは牛の生体検査や多くの食肉処理工程で、何度も目視や触診で安全管理を行う作業を見て、命の尊さと安心・安全な牛肉を食卓に届ける姿勢を学んだ。

先端医療財団では、神戸医療都市の形成、構築の話を聞いた。地元中小企業や進出企業に対する事業化支援、国際連携の取り組みを行うクラスター事業の概況に参加会員は関心を深めていた。

人材育成などで若手経営者交流

大阪・青年部

大阪産業人クラブの青年部会（湯本秀逸部会長＝湯本電機専務）は1日、大阪キャッスルホテル（大阪市中央区）で若手経営者の交流会を開催した（写真）。18人が参加。経営に関する会員のスピーチでは活発な質疑応答が交わされた。

交流会では3人の会員によるショートスピーチを実施。第一物産商事（同西区）の志水健一社長は機械商社50年の経験から海外取引での注意すべき点を披露。ロボライズ（大阪府池田市）の高木剛社長からは製造業の人材育成、採用における創造的人材の見極めについて解説した。最近では製造業の採用が厳しいだけに、会員からは関心を寄せられた。

アシスト2代目（兵庫県西宮市）の高橋秀仁社長は、事業を引き継ぐ後継者のリーダーシップとマネジメントを自身の経験を含め具体的に説明。「現経営者には当たり前の言動が、後継者は白紙の状態で受けている。そこのギャップをうまく埋めていかなければ問題が起きる」と、上手に後継者に伝えるためのこつを解説した。

中小のIoT革命で講演会

群馬産業人クラブ

群馬産業人クラブ（有田喜一会長＝群栄化学工業会長）は6日、前橋商工会議所（前橋市）で「2017年賀詞交歓会」を開いた（写真）。製造業や行政、金融機関などから約50人が出席した。

「中小企業のIoT－身の丈投資で実現するプチ産業革命」と題して、日刊工業新聞社経済部の平岡乾記者が講演。今野製作所（東京都足立区）のさまざまな部門の業務プロセスを見える化して生産性を向上させた「つながる町工場プロジェクト」などの実例や国の支援策などを交え、中小企業にとってIoTは遠い存在でないことを呼びかけた。平岡記者は「モノづくりは情報の流れをつかむことが肝心」と強調し、「簡易なものであれば10万円程度で導入できる設備もある。現場改善を楽にするツールとして活用してほしい」と語った。

懇親会では、来賓として群馬県産業経済部の石川利一副部長があいさつ。商工中金前橋支店の松尾悟志支店長が乾杯の発声で「会員間の連携を深め、潜在するニーズを活用していく」と述べた。会員同士が県内情勢を巡って情報交換するなど、親交を深めた。

第4次産業革命新春講演会開催

宮城産業人クラブ

宮城産業人クラブ（工藤治夫会長＝工藤電機会長）は3日、「平成29年新春講演会・第12回キャンパスベンチャーグランプリ東北（CVG東北）表彰式・交流会」をホテルメトロポリタン仙台（仙台市青葉区）で開催した。クラブ会員ら約60人が出席した。

講演会では、岩瀬恵一東北経済産業局地域経済部長（写真）が「第4次産業革命に向けて～東北地域における取り組みについて」と題して講演した。岩瀬部長は「IoT（モノのインターネット）などを縁遠い事柄と感じる必要はなく、東北でも生産性の向上に生かすことはできる」と話した。

CVG東北表彰式には実行委員会委員長の海輪誠（東北経済連合会会長）らが出席し、最優秀賞の金子優花さん（米沢工業高校専攻科）ら4組の学生グループを表彰した。その後、受賞した学生らを交えた新春交流会・受賞記念パーティーが開かれた。

日本企業の進むべき道で講演会

東京・女性部会

東京産業人クラブ女性部会（佐川八重子会長＝桜ゴルフ社長）は6日、2月例会を如水会館（東京都千代田区）で開いた。一橋大学大学院特任教授の伊藤邦雄氏が「日本企業の進むべき道－コーポレートガバナンス改革を踏まえて－」と題し講演した（写真）。女性経営者ら55人が参加した。

伊藤氏は、政府の成長戦略「日本再興戦略」の骨格として反映されたROE（自己資本利益率）8％以上を提唱したコーポレートガバナンス改革を推進する経済産業省プロジェクト「伊藤レポート」の取りまとめ役。お家騒動のあったセブン＆アイホールディングスの社外取締役でもあり、当時の裏話も盛り込みながら講話した。経営者に対して「時に厳しいことを言ってくれる人を持っておくことは大切」とも語った。

講演後の質疑応答で、日本企業が次に目指すことを問われ、「米国に比べ、ITやIoTを使いこなす力が日本の経営者に足りない。それと次の経営のための人材育成。この二つは上場企業、非上場企業関係なく必要だ」と今後取り組むべきヒントを示した。